

# 予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：家庭児童福祉費

## 事業名【新】子育て支援関連システム開発事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 子ども・女性局 子育て支援課 少子化対策係 電話番号：058-272-1111(内3534)

E-mail：c11236@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 22,127 千円 (前年度予算額： 0 千円)

### <財源内訳>

| 区 分 | 事業費    | 財 源 内 訳    |            |            |            |     |     |     |            |
|-----|--------|------------|------------|------------|------------|-----|-----|-----|------------|
|     |        | 国 庫<br>支出金 | 分担金<br>負担金 | 使用料<br>手数料 | 財 産<br>収 入 | 寄附金 | その他 | 県 債 | 一 般<br>財 源 |
| 前年度 | 0      | 0          | 0          | 0          | 0          | 0   | 0   | 0   | 0          |
| 要求額 | 22,127 | 11,038     | 0          | 0          | 0          | 0   | 0   | 0   | 11,089     |
| 決定額 |        |            |            |            |            |     |     |     |            |

## 2 要 求 内 容

### (1) 要求の趣旨(現状と課題)

令和元年度に再構築した「子育て支援関連システム」について、5年間の保守運用契約期間が満了することから、令和7年4月以降の当該システムの再構築及び機能拡充を行い、令和7年4月以降も引き続き稼働させていく必要がある。

### (2) 事業内容

ア 既存ウェブサイト等の再構築及び機能拡充

現在運用されているウェブサイト「ぎふ子育て応援団」等について、再構築及び機能拡充を行う。

イ 電子ぎふっこカード利用システムの再構築及び機能拡充

現在運用されている「電子ぎふっこカード」の機能(スマートフォン、タブレット型携帯端末、携帯電話等の画面にぎふっこカード等を表示させ、紙媒体のぎふっこカード等と同様に店舗に画面を提示して使用できる機能、電子ぎふっこカードの利用申請を受け付ける機能等)の再構築及び機能拡充を行う。

ウ 子育て支援アプリ(ぎふっこぷらっと)の再構築及び機能拡充

子育て支援ワンストップサービスとして、岐阜県子育て家庭応援キャンペーン事業を中心とした、iPhone及びAndroidに対応した「子育て支援アプリ(ぎふっこぷらっと)」の再構築及び機能拡充を行う。

※なお、本事業は、岐阜県情報システム導入審査委員会の審査を受けた案件である。

(3) 県負担・補助率の考え方  
地域少子化対策重点推進交付金 1 / 2

(4) 類似事業の有無  
無

3 事業費の積算 内訳

| 事業内容 | 金額     | 事業内容の詳細  |
|------|--------|--|
| 人件費  | 32     | プロポーザル審査委員謝金   |
| 旅費   | 11     | 費用弁償(プロポーザル審査委員)                                     |
| 委託料  | 22,077 | 子育て支援関連システム 開発経費 22,000千円<br>子育て支援関連システム 保守運用経費 77千円 |
| 使用料  | 7      | プロポーザル審査会場使用料  |
| 合計   | 22,127 |  |

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県少子化対策基本計画  
第4章

- I 子育てを社会全体で支える意識を高めるための環境づくり
- IV 地域で子育てを支え合う仕組みづくり

(2) 国・他県の状況

- ・子育て支援関連システムのうち、ウェブサイトについては41都道府県が、電子カードについては37の都府県が導入している。
- ・子育て支援アプリについては20の都府県が導入しているほか、1県が令和5年度に導入予定である。

(3) 後年度の財政負担

開発後5年間(R12.3まで)は、本事業で開発したシステムを運用する。

※ 債務負担行為設定期間及び限度額

- 期 間：令和7年度から令和11年度まで(5年)
- 限度額：8,000千円(債務負担行為設定予定)

(4) 事業主体及びその妥当性

子育て支援関連システムを県が事業主体として運用することは、県事業の効果的な運営のため、妥当なものである。

# 事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

令和6年度中に子育て支援関連システムの再構築を行い、利便性を高めた上で、令和7年度から新システムにより「ぎふ子育て応援団」ウェブサイト、電子ぎふっこカード利用システム、子育て支援アプリ(ぎふっこぷらっと)等を運用する。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

| 指標名 | 事業開始前<br>(R) | R4年度<br>実績 | R5年度<br>目標 | R6年度<br>目標 | 終期目標<br>(R) | 達成率 |
|-----|--------------|------------|------------|------------|-------------|-----|
|     |              |            |            |            |             |     |
| ①   |              |            |            |            |             |     |
| ②   |              |            |            |            |             |     |

### ○指標を設定することができない場合の理由

システムの再構築を目的とした事業であり、指標設定になじまない。

### （これまでの取組内容と成果）

|               |                                    |
|---------------|------------------------------------|
| 令和<br>2<br>年度 |                                    |
| 令和<br>3<br>年度 | <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p> |
| 令和<br>4<br>年度 | <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p> |

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

|  |   |
|--|---|
| <p>・ <b>事業の必要性</b> (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)<br/> <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small></p>   |   |
| (評価)<br><br>2  | <p>子育て支援関連システムの導入により、平成26年度以降、県民に対して子育て支援に係るワンストップサービスが実現されていることから、引き続き当該システムを安定的に稼働させていく必要がある。</p> |
| <p>・ <b>事業の有効性</b> (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)<br/> <small>3：期待以上の成果あり<br/>                 2：期待どおりの成果あり<br/>                 1：期待どおりの成果が得られていない<br/>                 0：ほとんど成果が得られていない</small></p> |   |
| (評価)   |   |
| <p>・ <b>事業の効率性</b> (事業の実施方法の効率化は図られているか)<br/> <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small></p>   |   |
| (評価)   |   |

### (今後の課題)

|   |
|---|
| <p>・ <b>事業が直面する課題や改善が必要な事項</b><br/>                 ぎふ子育て応援団ウェブサイト、電子ぎふっこカード、子育て支援アプリ(ぎふっこぷらっと)等の利用者を増加させるため、県内の子育て世帯に対して、子育て支援関連システムの認知度を高めていく必要がある。</p> |
|---|

### (次年度の方向性)

|  |
|--|
| <p>・ <b>継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</b><br/>                 子育て支援関連システムの中心コンテンツである岐阜県子育て家庭応援キャンペーン事業では、17年間にわたって対象世帯にぎふっこカードを配布しており、当該事業は県内に広く浸透している。今後も当該事業の効果的な運用を必要としているため、令和6年度以降についても、継続して本システムを稼働させていく。</p> |
|--|

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

|                                    |  |
|------------------------------------|--|
| <p>組み合わせ予定のイベント<br/>又は事業名及び所管課</p> |  |
| <p>組み合わせる理由<br/>や期待する効果 など</p>     |  |